

請 願 番 号	請願第1号
件 名	治安維持法犠牲者名誉回復実現の意見書採択を求める請願
受 理 年 月 日	令和6年2月29日
紹 介 議 員	堀田信夫、森下満寿美、原 菜穂子、可児 隆、服部勝弘、 田中成佳
付 託 委 員 会	総務委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>NHKの「ETV特集」において、「自由はこうして奪われた～治安維持法 10万人の記録～」が放映された。その中では、1925年に治安維持法が制定され、年間20人程度が検挙されていたものが、同法が改定された1928年には3,426人になったこと。1937年に日中戦争が始まり、植民地だった朝鮮では59人が死刑を執行されたこと。日本国内では6万8,332人、朝鮮、満州などを合わせると10万1,654人が検挙されたことなど、様々な実態が報道された。</p> <p>アメリカでは、第二次世界大戦中に強制収容した日系人に謝罪し、約6万人に対し1人当たり2万ドルを支払ったほか、ドイツでは、ナチスの犠牲者およそ15万3,000人に年間約80万円を、イタリアでは、反ファシスト政治犯に終身年金を支給している。また、カナダでも、第二次世界大戦中に強制収容した日系人約1万7,000人に2万1,000ドルを補償し、韓国では、治安維持法で逮捕、投獄された者に月約16万円の年金を支給している。</p> <p>日本弁護士連合会主催の人権擁護大会では、「治安維持法犠牲者は、日本の軍国主義に抵抗し、戦争に反対した者として、その行為は高く評価されなければならない。」と、国家賠償を求めている。</p> <p>今、世界では、奴隷制に対しての謝罪が行われている。</p> <p>以上のことから、政府に対し、国際法である「戦争犯罪及び人道に反する罪に対する時効不適用に関する条約」に基づいて、政府が犠牲者に謝罪することを求める意見書を提出するよう請願する。</p>	
審 議 結 果	令和 6年 3月22日(金) 不採択